

子どもの貧困と進路希望・教育期待

——中学生と母親パネル調査 (JLPS-J) データを用いた分析 (4) ——

東京大学大学院・日本学術振興会 齊藤知洋

1 目的

本報告の目的は、子ども期の経済的な貧困状態が人々の進路希望や教育期待に与える影響とその要因について、中学3年生とその母親を対象とした二者関係データを用いて明らかにすることである。

2000年代後半に「子どもの貧困」問題(阿部 2008)が取り上げられて以来、現代の貧困や格差が子どもの身体的発達や学力形成・社会経済的地位達成に及ぼす影響について社会的・学術的関心が高まっている。日本の先行研究は、官庁統計などを用いて子ども期の世帯所得と成長後の学力や健康状態との関連を示しているが、その規定構造や因果関係を直接検証したものは少ない。その理由のひとつとして、子どもや成人を対象とした一時点の横断的データでは、子ども期のある時点での貧困状態とその後のアウトカムの両方を正確に測定することが困難であることが挙げられる。

そこで本報告では、中学3年から高校2年までの社会経済状況や教育意識を捉えることを目的に調査設計されているデータを用いて、次の2つの分析課題を検討する。第1に、中学生の子を持つ世帯が経済的貧困に陥る階層的要因を記述する。第2に、貧困世帯と非貧困世帯との間に、実際の教育達成を方向付けると考えられる進路希望や教育期待にどの程度の格差があるのかを明らかにする。

2 方法

データは、2015年10月から2016年1月にかけて実施された「中学生と母親パネル調査 (JLPS-J)」である。JLPS-Jは、調査時点で中学3年生の子どもとその母親を対象母集団とし、住民基本台帳から無作為抽出された調査会社のモニターに対して郵送調査を行っている(有効回答1,854ペア、有効回収率45.0%)。本報告では貧困世帯を「等価可処分所得の中央値の50%未満である世帯」と定義する。

3 結果

分析の結果、得られた知見は大きく2つある。第1に、母親自身が15歳時点で家庭の経済的不利を経験している場合、調査時点で貧困世帯に所属する確率が高い。そうした貧困世帯の再生産は、親自身の地位達成の低さや母子世帯の発生により説明できる。第2に、貧困世帯に属する子どもは非貧困世帯群と比較して、進学希望先として偏差値ランクが低い高校ないし職業学科の高校を選択する傾向にある。また、貧困世帯群の子どもは教育期待(高等教育機関への進学志向)が相対的に低く、その要因は学力不振や高校進学希望先、進学に伴う経済的負担感と密接な関連がある。

4 結論

以上の知見より、先行研究で示唆されていた貧困の世代間再生産が本分析からも確認された。同時に、貧困世帯群で実際の学歴水準が低い背景には、高校進学時点での学校・学科選択や経済的貧困に伴う教育期待水準の低さが強く作用していることが推察できる。分析結果の頑健性については、2017年度に実施予定の第2波調査の結果と併せて検討を行う必要がある。

文献

阿部彩, 2008, 『子どもの貧困——日本の不公平を考える』岩波書店。

付記 本研究はJSPS 科研費 15H05397 の助成を受けたものです。また、本研究は日本学術振興会科学研究費補助金(特別研究員奨励費 274894) の助成を受けた研究成果の一部です。